施策構成事務事業評価一覧表

施策名	0104	子育てと仕事の両立

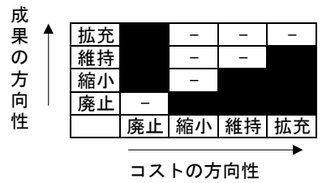
【事業類型】

1　正規職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　a…市が実施することが妥当である
　b…見直す余地がある
　c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　a…施策への貢献度が高い
　b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　a…コストを見直す余地がない
　b…検討する余地がある
総合評価
　A…計画通りに事業を進めることが適当
　B…事業の進め方の改善検討
　C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討



NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果		重点等	事業の方向性
1	公立保育所通常保育事業	こども政策課	公立保育所（三城保育所）で通常保育を実施する。	6 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	35,379	41,810	44,742	81,174	79,822	拡充	入所率	%	110	104	110	110	維持	拡充 維持 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
2	市立こども園整備推進事業	こども政策課	三城保育所、西大村及び大村幼稚園の３園を市立認定こども園等として再編整備する。	9 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	0	0	0	0	廃止							廃止	拡充 維持 縮小 廃止 ○ 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
3	延長保育事業	こども政策課	延長保育を実施するために必要な経費の一部を助成する。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	23,265	27,680	26,662	1,509	509	縮小	延べ利用児数	人	41,000	40,076	41,000	41,000	維持	拡充 維持 ○ 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
4	一時預かり事業	こども政策課	①一時預かり保育を実施する私立認可保育施設等を対象に、担当保育士を配置するために必要な経費の一部を助成する。 ②障害児の一時預かり保育を実施する私立認可保育施設等を対象に、担当保育士を配置するために必要な経費の一部を助成する。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	56,920	74,263	57,457	2,547	2,003	縮小	利用人数（一般型・障害児型）	人	22,800	16,553	22,800	22,800	維持	拡充 維持 ○ 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
5	病児保育事業	こども政策課	市が委託する医療機関において、感染症や急性小児疾患などの病気療養中の児童等の保育を実施する。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	31,108	32,413	33,856	3,764	3,764	拡充	年間延べ利用児童数	人	1,893	2,136	2,200	2,200	維持	拡充 維持 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
6	障害児保育推進事業	こども政策課	障害児の受入れ人数に応じ、保育に必要な保育士にかかる人件費の一部を助成する。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	26,850	26,532	24,888	1,369	1,184	縮小	受け入れ児童数	人	55	81	77	77	維持	拡充 維持 ○ 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
7	教育・保育施設給付事業	こども政策課	市内及び市外の私立認可教育・保育施設等に対し、施設型給付費又は地域型給付費を給付する。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,186,145	3,219,611	3,817,393	20,368	28,516	拡充	市内の私立認可保育施設の入所率（2・3号）	%	110.0	109.5	110.0	110.0	維持	拡充 維持 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
8	認可外保育施設健康衛生事業	こども政策課	認可外保育施設に対し、薬品・衛生材料、保育材料など園児の安全・衛生対策に対して助成を行う。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	529	744	0	1,640	1,640	廃止	認可外保育施設園児数	人	109	90	130	130	維持	拡充 維持 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持

施策名	0104	子育てと仕事の両立

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

成果の方向性 ＼ コストの方向性	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果	成果の方向性	重点等	事業の方向性
9	放課後児童クラブ育成事業	こども政策課	父母の会が運営する放課後児童クラブに対しては、運営を委託し、社会福祉法人及び特定非営利活動法人に対しては、保育内容に応じて運営に係る経費の一部を助成する。また、母子家庭等の経済的負担を軽減するため保育料の一部を助成する。	シート 8 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	286,897	315,668	402,153	3,487	2,400	拡充	父母の会・社会福祉法人等が運営する児童クラブ数	か所	35	35	44	46	拡充	拡充	―	拡充
10	放課後児童クラブ施設整備事業	こども政策課	放課後児童クラブの整備及びそれを行う社会福祉法人等に対する補助を行う。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	73,986	49,923	22,824	1,887	3,709	縮小	放課後児童クラブの施設整備数	か所	3	4	2	2	維持	現状維持	―	現状維持
11	放課後子ども教室推進事業	社会教育課	子どもたちの安心・安全で豊かな放課後及び週末の活動場所を提供し、地域のスタッフの指導を受けながら、学習活動や様々な体験活動、交流活動等を実施し子どもたちの健全な育成を図る。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,222	3,513	5,163	2,021	2,023	拡充	放課後子ども教室への児童登録者数	人	200	217	220	220	維持	現状維持	―	現状維持
12	認可外保育施設認可化移行支援事業	こども政策課	認可を目指す認可外保育施設の認可化移行に係る支援を行う。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	a 事業推進	0	0	72,134	0	0	拡充	認可化移行保育施設	施設				3	拡充	拡充	―	新規